

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月21日
【事業年度】	第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	名古屋競馬株式会社
【英訳名】	Nagoya Horse Racing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片 桐 正 博
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡 田 利 克
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区大将ヶ根一丁目2818番地
【電話番号】	052(623)7061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡 田 利 克
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	3,658	4,541	4,263	4,378	4,355
経常利益 (百万円)	1,771	1,282	1,451	1,723	1,681
当期純利益 (百万円)	821	797	890	1,162	1,219
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数 (株)	827,988	827,988	827,988	827,988	827,988
純資産額 (百万円)	41,253	42,365	43,454	44,941	45,491
総資産額 (百万円)	41,512	43,305	44,177	46,077	46,183
1株当たり純資産額 (円)	49,824.31	51,167.29	52,481.89	54,278.43	54,942.57
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (—)	200.00 (—)	250.00 (—)	300.00 (—)	350.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	992.33	963.43	1,075.68	1,404.46	1,473.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.4	97.8	98.4	97.5	98.5
自己資本利益率 (%)	2.01	1.91	2.08	2.63	2.70
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.2	20.7	23.2	21.3	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	5,137	2,249	2,763	2,142
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,027	△5,275	1,669	△4,521	△2,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△148	△247	△164	△205	△248
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,190	805	4,559	2,595	2,380
従業員数 (名)	28	25	25	25	27

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 第63期の1株当たり配当額には、スタンド等整備工事竣工記念配当75円と創立60周年記念配当50円を含んでおります。
- 5 第64期の1株当たり配当額には、中京競馬場開設60周年記念配当25円を含んでおります。
- 6 第65期の1株当たり配当額には、記念配当50円を含んでおります。
- 7 第66期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
- 8 第67期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
- 9 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 10 株価収益率については、当社株式は非上場で、市場株価がないため、記載しておりません。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和25年12月	競馬法の一部改正により、中京地区での国営競馬の開催が認められたことに伴い、民間資本による競馬場の建設をすることになり、翌26年より会社設立の準備が進められる。
昭和27年8月	名古屋市中村区堀内町4-31 愛知県商工会館内に会社を創立。
昭和28年8月	中京競馬場完成、農林省と施設賃貸借契約を締結。
昭和28年8月	第1回国営競馬開催。
昭和28年10月	第1回地方競馬開催。
昭和29年9月	日本中央競馬会発足に伴い、同会と施設賃貸借契約を締結。
昭和45年10月	スタンド棟、その他諸施設大改修。
昭和48年10月	名古屋市緑区鳴海町字境松95-1に新社屋を建築し、本社を移転。
昭和61年10月	外きゅう地区大改修。
昭和62年11月	内きゅう舎改築、大型映像ディスプレイ装置及び乗馬センター新設。
平成元年4月	特別高圧受電設備新設。
平成5年11月	スタンド等整備工事部分竣工、馬場改造、トータリゼータ屋外表示装置改築。
平成6年11月	スタンドグレードアップ完成、着順表示装置改築。
平成14年8月	創立50周年事業を行う。
平成24年1月	スタンド等改築、馬場改造他竣工。

3 【事業の内容】

当社は、中京競馬場の土地建物及び諸設備を所有し、日本中央競馬会に賃貸する不動産賃貸業を主要な業務として事業活動を展開しております。

なお、当社には関係会社はありません。

現在行っている事業は、次のとおりであります。

なお、当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別に記載しております。

①競馬場施設賃貸事業

競馬法(昭和23年法律第158号)により中央競馬を施行する日本中央競馬会、地方競馬を施行する愛知県競馬組合に賃貸しております。

②駐車場事業

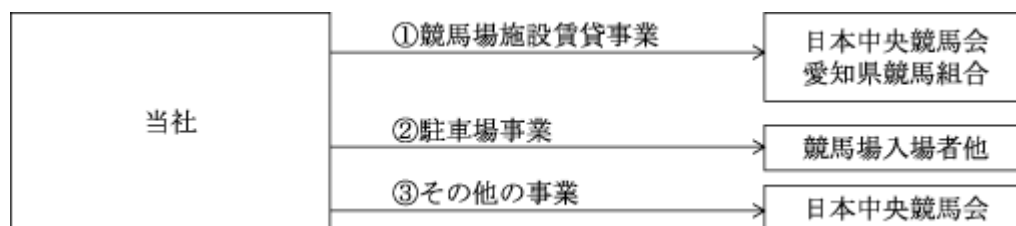
競馬施行に協力する関連事業として、東第1駐車場他を整備し、有料でファンに利用していただいております。

また、中京競馬場周辺の社有地を、地域住民の月極駐車場として利用していただいております。

③その他の事業

競走馬を保有し、畜産振興等に協力するとともに競走馬賞金を事業収入に計上しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	41.10	14.7	7,206

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の継続などにより、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済における景気の下振れリスクが増大するなど、先行きにつきましては不透明な状況が続きました。

この間、日本中央競馬会においては、「JRAプレミアム」の対象レース拡大と各種プロモーションを実施したほか、「UMAJO（馬女、ウマジョ）」をはじめとする各種誘因施策を実施し、継続して女性や家族層が競馬場に行きやすい環境を整備してきたことなどにより、平成27年の発売金額は、対前年比103.6%と4年連続して前年を上回りました。また、開催競馬場全体の入場人員につきましても102.8%と2年連続して前年を上回る結果となりました。

中京競馬場におきましては、改築工事が竣工したウインズ名古屋や地方競馬施設（名古屋競馬場・笠松競馬場等）における中央競馬勝馬投票券の委託販売（J-PLACE）を利用するお客様の増加を要因とした会場への来場者数減少などにより、発売金額は対前年比89.2%、また、入場人員につきましても90.9%と減少しております。

地方競馬である愛知県競馬組合においては、平成27年度の発売金額は対前年度比111.0%と前年度を上回る結果となりました。

このような状況下におきまして、当社といたしましては、新たな競馬ファンの拡大を図るため、日本中央競馬会と協力し、各種イベントやPR活動を実施したほか、施設の整備、改良を行うなどにより、ファンサービスの向上に取り組んでまいりました。さらに、自然災害などをはじめとする不測の事態にも的確に対応できるよう、資金の内部留保を充実させるとともに、諸経費の削減や経営の合理化なども進め、株主の皆様方に安心していただけるよう、業績の向上と安定的な経営に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、4,355百万円と前年同期に比べ22百万円（0.5%）の減収となりました。また、前年同期に比べ中京競馬場特別高圧変電所の老朽化に伴う精密点検整備の実施などにより売上原価が増加したことなどから、経常利益は1,681百万円と前年同期に比べ41百万円（2.4%）の減益となりましたが、保有金融資産の償還益などの特別利益が増加したことや法人税減税が行われたことなどから、当期純利益は1,219百万円と前年同期に比べ56百万円（4.9%）の増益となりました。

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別の売上高を示しますと、次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業は、4,104百万円と前年同期に比べ30百万円（0.7%）の減収

駐車場事業は、209百万円と前年同期に比べ2百万円（1.0%）の減収

その他の事業は、42百万円と前年同期に比べ10百万円（31.2%）の増収

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ214百万円減少し、2,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,142百万円（前年同期は2,763百万円）の収入となりました。これは主に税引前当期純利益1,830百万円（前年同期は1,820百万円）、減価償却費1,340百万円（前年同期は1,492百万円）、法人税等の支払額688百万円（前年同期は584百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,108百万円の支出（前年同期は4,521百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出500百万円（前年同期は4,500百万円）、定期預金の払戻による収入4,500百万円（前年同期は4,500百万円）、投資有価証券の償還による収入770百万円（前年同期は1,425百万円）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出7,100百万円（前年同期は6,065百万円）、有価証券及び投資有価証券の売却による収入1,129百万円（前年同期は21百万円）と前年同期は発生していなかった長期預金の預入による支出600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは248百万円（前年同期は205百万円）の支出となりました。これは配当金の支払額248百万円（前年同期は205百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	金額(百万円)	前年同期比(%)
競馬場施設賃貸事業	4,104	△0.7
駐車場事業	209	△1.0
その他の事業	42	31.2
合計	4,355	△0.5

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本中央競馬会	4,131	94.4	4,102	94.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識と課題

余暇市場の動向につきましては、国民総支出の増加を背景に、市場規模は2年連続での増加となりました。しかしながら、今後の国内外の社会経済情勢の変化や将来にわたる人口減少のほか、多様化するレジャー産業間の競争が激化しており、競馬につきましても、その先行きは楽観視できない状況となっております。

このような状況のもと、日本中央競馬会におきましては、「即PAT」の指定銀行にゆうちょ銀行を追加したことによる電話・インターネット投票の利便性向上、日本ダービー及び有馬記念を中心としたGI競走のプロモーション強化といった幅広いお客様の参加促進への取組みが行われております。また、海外競馬の勝馬投票券が国内で発売される予定であり、世界を舞台に活躍する日本馬並びに海外のトップホースに関する情報発信やパブリシティ強化を通じて、競馬の魅力向上、新たなお客様の開拓を図るといった取組みなどによる発売金・お客様総数の維持拡大のために必要な施策が実施されております。

(2) 対処方針と具体的な取組状況等

当社といたしましては、日本中央競馬会の新たな取組みと緊密な連携を保ちながら、新たなファン層獲得に向けたファンサービスの充実に努めるとともに、幅広い世代の方々に競馬を楽しんでいただけるような施設の整備、拡充に努めてまいります。また、今後発生が懸念される大規模地震などの不測の事態や将来の設備投資にも適切に対応できるよう経営の更なる安定化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、当社が保有する競馬場施設等を日本中央競馬会（以下、同会という）に一括して賃貸しておりますので、同会の経営成績及び中京地区における経営方針如何によっては、当社の経営に多大な影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
日本中央競馬会	中京競馬場施設賃貸	賃貸借契約期間は、平成14年1月1日から20ヵ年であります。
愛知県競馬組合	中京競馬場施設賃貸	日本中央競馬会との賃貸借契約第10条(地方競馬開催のための使用)に基づき、当社が愛知県競馬組合と開催の都度、中京競馬場施設賃貸借契約を締結しております。 なお、現在地方競馬は中京競馬場での開催を休止しており、地方専用施設について年間賃貸借契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、1 業績等の概要に記載のとおりであります。当事業年度の財政状態は無借金経営状態が続き、自己資本比率も98.5%と、財務体質は依然強固であります。また、自己資本の運用効率を示す指標である自己資本利益率も経済状況が不安定ななかで2.70%となっております。

今後も将来に備えて、引き続き内部留保に努めて資金量を増やし、リスクを回避しながら資金運用効率を高めて、より一層の自己資本の充実強化に努めてまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、競馬場施設賃貸事業を中心に総額482百万円を実施しました。当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、事業の種類別に設備投資の内容を示しますと次のとおりであります。

競馬場施設賃貸事業及び駐車場事業についての設備投資は、ファンサービスの向上、経年による老朽化のための改修・改善を目的とした投資で、馬場内遊園地整備事業を中心とする総額407百万円を実施しました。

その他の事業についての設備投資は、総額75百万円を実施しました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当しております。

当事業年度において営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の 内容	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
			土地	土地	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計
中京競馬場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	競馬場施設 賃貸事業	競馬場 施設	648,414	983	8,702	4,263	219	25	14,194
東第1・ 西第2駐車場 (名古屋市緑区) (愛知県豊明市)	駐車場事業	駐車場 施設	93,424	1,844	755	376	59	2	3,039
本社 (名古屋市緑区)	—	事務所	2,330	17	100	10	—	95	224

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額区分欄の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、競走馬であります。

3 従業員数は本社のみ27名であります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 中京競馬場は、日本中央競馬会他に賃貸しており、東第1・西第2駐車場は、競馬場来場者用の有料駐車場として使用(賃貸)しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	827,988	827,988	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	827,988	827,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月20日	75,271	827,988	37	413	—	—

(注) 利益の資本組入による資本金の増加及び旧株式1株につき1.1株の割合をもってする株式の分割をいたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	20	3	—	42	—	—	980	1,045
所有株式数 (株)	442,980	46,305	—	118,809	—	—	219,894	827,988
所有株式数 の割合(%)	53.50	5.59	—	14.35	—	—	26.56	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	229	27.77
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	78	9.53
名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	70	8.55
一宮市	一宮市本町二丁目5番6号	43	5.20
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	41	4.98
豊橋市	豊橋市今橋町1番地	34	4.17
岡崎市	岡崎市十王町二丁目9番地	34	4.17
碧南市	碧南市松本町28番地	17	2.08
村松典幸	名古屋市千種区	9	1.11
(株)丸栄	名古屋市中区栄三丁目3番1号	9	1.11
計	—	568	68.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 827,988	827,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	827,988	—	—
総株主の議決権	—	827,988	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,263株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1,263個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを第一としておりますが、配当原資確保のため収益力の向上と企業体質の一層の強化のため内部留保の充実も図り、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当300円に特別配当50円を加え、1株当たり350円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.7%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される大規模地震など、不測の事態への対応なども考慮しつつ、将来の設備投資への備えとして充当していくこととしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	289,795	350

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	片 桐 正 博	昭和25年6月24日生	平成22年4月 平成26年6月	愛知県副知事 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	400
代表取締役	専務	岡 田 英 明	昭和29年7月5日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成21年6月 平成23年7月 平成26年6月	当社入社 当社事業部長 当社取締役総務部長 当社取締役 当社代表取締役専務(現)	(注) 1	1,800
取締役	—	森 岡 仙 太	昭和22年7月12日生	平成26年4月 平成26年6月	愛知県副知事(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	—	新 開 輝 夫	昭和28年11月14日生	平成25年12月 平成26年6月	名古屋市副市長(現) 当社取締役(現)	(注) 1	—
取締役	—	佐 々 和 夫	昭和22年4月7日生	平成19年5月 平成19年11月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年7月	(株)三菱東京UFJ銀行副頭取 中部駐在 名古屋商工会議所副会頭 (株)三菱東京UFJ銀行常任顧問 公益財団法人名古屋国際芸術文化交流財団評議員会長 当社取締役(現) (株)三菱東京UFJ銀行顧問(現)	(注) 1	—
取締役	—	河 野 英 雄	昭和20年4月15日生	平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)名鉄アオト取締役社長 名鉄協商(株)取締役社長 名古屋鉄道(株)取締役副会長 名古屋鉄道(株)代表取締役会長 当社取締役(現) 名古屋鉄道(株)取締役相談役(現)	(注) 1	—
取締役	総務部長	佐 藤 稔	昭和31年3月31日生	昭和53年4月 平成23年7月 平成26年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注) 1	1,371
取締役	施設部長	坂 本 庄 司	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社施設部長 当社取締役施設部長(現)	(注) 1	1,540
取締役	経理部長	岡 田 利 克	昭和29年8月19日生	昭和53年4月 平成20年7月 平成26年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現)	(注) 1	1,426
監査役	常勤	中 野 秀 秋	昭和27年11月29日生	平成24年4月 平成25年6月 平成28年6月	愛知県企業庁長 公益財団法人愛知県文化振興事業団理事長 当社常勤監査役(現)	(注) 2	—
監査役	—	富 田 和 夫	昭和4年3月6日生	昭和41年7月 昭和62年6月 平成13年1月	東朋テクノロジー(株)代表取締役社長 当社監査役(現) 東朋テクノロジー(株)代表取締役会長(現)	(注) 2	—
計							6,537

(注) 1 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、企業価値重視の経営等の流れのなかで、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性は高まってきております。こうした状況のなか、当社としまして、コーポレート・ガバナンスを重要な課題のひとつとして捉え、経営の効率化、意思決定の迅速化、経営に対する監督機能を充実させるために取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

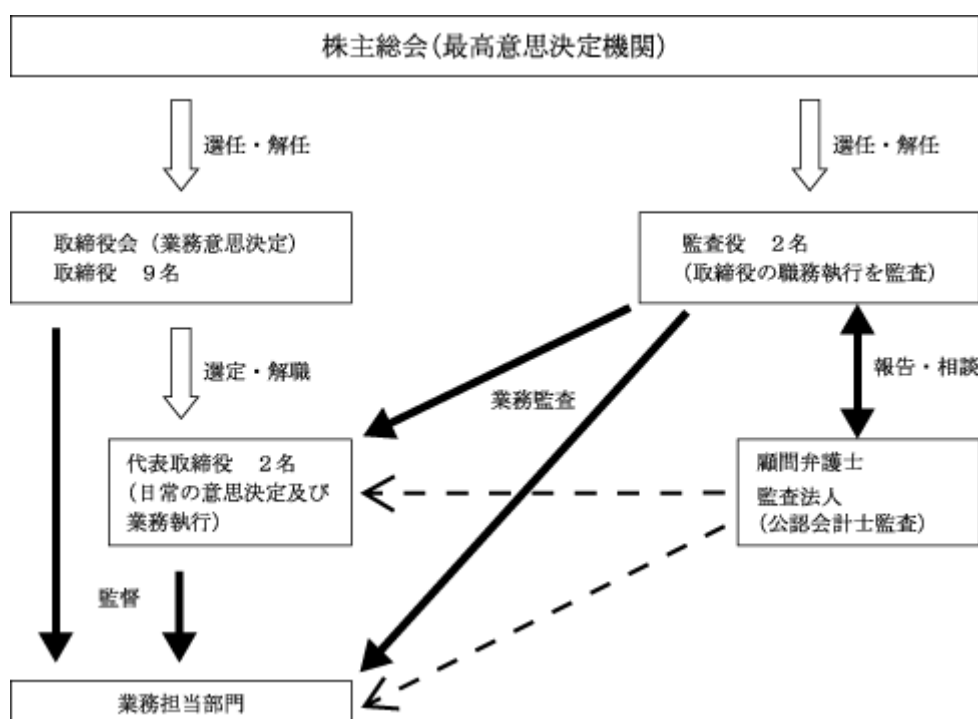
経営上の重要意思決定機関である取締役会は、取締役9名からなり、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、また業務執行の状況を監督しております。取締役会は定時取締役会を3か月に1回以上の頻度で開催しており、また、必要に応じて臨時の取締役会を随時開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

その他、企業経営及び日常の業務に関して弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題の検討や経営判断上の参考とするために、必要に応じて随時、専門的立場からの助言を受ける体制を採っております。また、当社は財務諸表監査をかがやき監査法人に依頼しております。顧問弁護士、監査法人ともに、当社と利害関係はありません。

ロ 以上に述べた当社の業務執行及び監視体制を図表で示すと、次のとおりとなります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しましては、統制組織及び統制手段が相互に結びつき、内部牽制が作用する仕組みを構築しておりますが、内部監査部門は、会社の組織上分離しておりません。統制手段としては、会社の業務執行部門は社内規程・内規等の整備を図り、業務の実施に際して適正な管理を行うとともに、監査役及び監査法人は相互に連携して、当該内部統制の運用状況の監査を実施しております。

ニ 監査役監査の状況

当社監査役監査は、各監査役が取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役等から営業報告を聴取するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査する体制を採っております。また、監査役は監査法人から、定期的に監査の経過と結果の報告及び説明を受け、情報交換や意見交換を行い監査の実効性を高めながら、相互に連携して財務書類の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人と契約しております。その概要を示すと以下のとおりであります。

a 監査法人の名称

かがやき監査法人

b 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 稲垣 靖

代表社員 業務執行社員 武井 正彦

c 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

② リスク管理体制の整備の状況

当社は競馬場施設賃貸事業という公共性の高い事業を行っていることから、設立当初より愛知県、名古屋市及び名古屋経済界より役員の選任をお願いして、競馬事業の運営に係る情報入手に努めるとともに、各界の幅広い視点からの事業経営上のアドバイスを頂いて、当社の重要なリスク管理を行っております。

③ 役員報酬の内容

イ 当社の取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額68百万円、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額15百万円であります。

ロ 定時株主総会決議による取締役及び監査役賞与金

取締役7名 17,110千円

監査役2名 4,410千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の議案審議をより確実に実施し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
6,800	—	6,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,841,110	1,847,210
有価証券	2,274,191	2,033,744
貯蔵品	1,893	76
前払費用	18,511	17,027
繰延税金資産	30,756	22,452
その他	7,605	19,354
流動資産合計	7,174,069	3,939,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,187,715	16,242,295
減価償却累計額	△5,862,563	△6,509,742
建物（純額）	10,325,151	9,732,553
構築物	13,553,056	13,734,220
減価償却累計額	△8,549,183	△9,059,303
構築物（純額）	5,003,873	4,674,917
機械及び装置	971,318	981,763
減価償却累計額	△617,803	△702,072
機械及び装置（純額）	353,514	279,691
車両運搬具	22,454	23,434
減価償却累計額	△18,294	△18,710
車両運搬具（純額）	4,159	4,724
工具、器具及び備品	241,453	267,538
減価償却累計額	△201,487	△208,687
工具、器具及び備品（純額）	39,966	58,850
競走馬	102,345	109,140
減価償却累計額	△45,179	△48,947
競走馬（純額）	57,165	60,192
土地	3,942,707	3,848,475
建設仮勘定	84,982	56,938
有形固定資産合計	19,811,520	18,716,343
無形固定資産		
商標権	628	538
ソフトウェア	1,620	9,682
その他	1,649	2,378
無形固定資産合計	3,898	12,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,556,267	17,390,630
従業員に対する長期貸付金	10,519	7,197
長期前払費用	17,730	12,951
長期預金	6,500,000	6,100,000
その他	19,276	19,276
貸倒引当金	△15,439	△15,439
投資その他の資産合計	19,088,354	23,514,616
固定資産合計	38,903,773	42,243,559
資産合計	46,077,843	46,183,425
負債の部		
流動負債		
未払金	51,452	43,085
未払費用	3,524	3,660
未払法人税等	359,505	274,483
未払消費税等	141,275	24,598
前受金	1,386	1,410
預り金	3,290	3,386
賞与引当金	12,330	12,101
役員賞与引当金	21,520	21,520
流動負債合計	594,285	384,245
固定負債		
長期未払金	12,420	12,420
繰延税金負債	489,826	267,967
退職給付引当金	36,014	24,730
資産除去債務	3,405	2,270
固定負債合計	541,666	307,387
負債合計	1,135,952	691,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,994	413,994
利益剰余金		
利益準備金	103,498	103,498
その他利益剰余金		
配当準備積立金	85,000	85,000
特別償却準備金	151,987	117,090
別途積立金	40,120,000	41,120,000
繰越利益剰余金	3,006,391	3,012,618
利益剰余金合計	43,466,877	44,438,207
株主資本合計	43,880,871	44,852,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061,019	639,590
評価・換算差額等合計	1,061,019	639,590
純資産合計	44,941,891	45,491,791
負債純資産合計	46,077,843	46,183,425

② 【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
賃貸事業収入	4,134,802	4,104,242
その他の事業収入	243,253	251,215
売上高合計	4,378,055	4,355,458
売上原価		
給料及び手当	112,512	121,282
賞与引当金繰入額	7,100	6,942
退職給付費用	13,843	10,375
福利厚生費	20,736	22,606
減価償却費	1,472,151	1,318,697
修繕費	88,149	233,397
保険料	9,064	9,811
旅費及び交通費	8,694	6,808
租税公課	358,608	344,755
交際費	4,115	4,275
消耗品費	9,800	9,011
馬匹預託料	24,454	31,444
開催協力諸費	102,933	137,877
管理費	196,819	234,819
雑費	11,317	12,718
売上原価合計	2,440,302	2,504,822
売上総利益	1,937,753	1,850,635
一般管理費		
役員報酬	88,547	84,407
給料及び手当	107,506	102,218
賞与引当金繰入額	5,230	5,159
役員賞与引当金繰入額	21,520	21,520
退職金	-	779
退職給付費用	8,619	3,144
福利厚生費	25,299	27,987
減価償却費	19,988	20,837
旅費及び交通費	2,975	2,819
租税公課	20,077	21,249
交際費	4,404	4,540
株主費	1,799	1,760
消耗品費	3,312	7,726
寄付金	31,689	39,869
管理費	9,765	10,178
雑費	29,377	30,121
一般管理費合計	380,112	384,318
営業利益	1,557,640	1,466,316

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,364	8,925
有価証券利息	47,213	21,145
受取配当金	95,810	165,335
還付消費税等	49,704	-
雑収入	12,330	20,065
営業外収益合計	215,422	215,471
営業外費用		
雑支出	-	118
取りこわし費用精算金	49,867	-
営業外費用合計	49,867	118
経常利益	1,723,195	1,681,669
特別利益		
固定資産売却益	※1 248	※1 173
投資有価証券売却益	-	74,394
投資有価証券償還益	133,202	159,404
受取補償金	5,925	15,309
特別利益合計	139,376	249,281
特別損失		
固定資産除売却損	※2 37,800	※2 77,229
投資有価証券売却損	-	22,915
投資有価証券償還損	3,793	-
特別損失合計	41,594	100,145
税引前当期純利益	1,820,978	1,830,805
法人税、住民税及び事業税	651,558	602,392
法人税等調整額	6,541	8,686
法人税等合計	658,100	611,078
当期純利益	1,162,878	1,219,727

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	181,498	39,120,000	3,020,998	42,510,995
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△29,511		29,511	—
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△206,997	△206,997
当期純利益						1,162,878	1,162,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△29,511	1,000,000	△14,607	955,881
当期末残高	413,994	103,498	85,000	151,987	40,120,000	3,006,391	43,466,877

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,924,989	529,391	43,454,381
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	△206,997		△206,997
当期純利益	1,162,878		1,162,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		531,628	531,628
当期変動額合計	955,881	531,628	1,487,510
当期末残高	43,880,871	1,061,019	44,941,891

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	413,994	103,498	85,000	151,987	40,120,000	3,006,391	43,466,877
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△34,897		34,897	—
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当						△248,396	△248,396
当期純利益						1,219,727	1,219,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△34,897	1,000,000	6,227	971,330
当期末残高	413,994	103,498	85,000	117,090	41,120,000	3,012,618	44,438,207

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	43,880,871	1,061,019	44,941,891
当期変動額			
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立	—		—
剰余金の配当	△248,396		△248,396
当期純利益	1,219,727		1,219,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△421,429	△421,429
当期変動額合計	971,330	△421,429	549,900
当期末残高	44,852,201	639,590	45,491,791

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,820,978	1,830,805
減価償却費	1,492,139	1,340,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	638	△229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,480	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,277	△11,284
受取利息及び受取配当金	△153,388	△195,406
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37,551	77,056
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△51,479
投資有価証券償還損益 (△は益)	△129,408	△159,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,426	△116,676
その他	14,324	△13,634
小計	3,191,505	2,700,065
利息及び配当金の受取額	156,163	130,734
法人税等の支払額	△584,533	△688,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,763,134	2,142,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△187,868	△387,909
有形固定資産の売却による収入	1,900	89,719
無形固定資産の取得による支出	-	△10,444
有形固定資産の除却による支出	△10,215	△23,681
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,065,262	△7,100,618
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	21,054	1,129,148
有価証券の償還による収入	300,000	20,000
投資有価証券の償還による収入	1,425,000	770,595
長期預金の預入による支出	-	△600,000
資産除去債務の履行による支出	-	△1,135
その他の支出	△17,855	△123
その他の収入	11,636	6,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,521,611	△2,108,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△205,807	△248,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,807	△248,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,964,284	△214,174
現金及び現金同等物の期首残高	4,559,413	2,595,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,595,128	※1 2,380,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産のうち競走馬を除いて、定率法を採用し、競走馬は定額法であります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において未定であります。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	248千円	173千円
計	248千円	173千円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,401千円	5,479千円
構築物	11,507千円	8,876千円
機械及び装置	8,027千円	—
工具、器具及び備品	38千円	150千円
競走馬	7,813千円	34,009千円
長期前払費用	—	116千円
取りこわし費用	—	23,853千円
計	28,788千円	72,486千円

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
競走馬	9,011千円	—
土地	—	4,743千円
計	9,011千円	4,743千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,997	250	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,396	300	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	827,988	—	—	827,988

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	248,396	300	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,795	350	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,841,110千円	1,847,210千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△4,500,000千円	△1,500,000千円
有価証券	2,254,017千円	2,033,744千円
現金及び現金同等物	2,595,128千円	2,380,954千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、社内規程に基づき、安全性、収益性、市場性を十分に留意し、金融商品の種類、金融機関または発行体、運用機関等のポートフォリオを勘案し分散運用を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、社内規程に基づき格付けの高い株式及び債券等ではありますが、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関と取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに預金については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。((注) 2 をご参照下さい。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,841,110	4,841,110	—
(2) 長期預金	6,500,000	6,515,942	15,942
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	800,000	800,401	401
② その他有価証券	14,025,458	14,025,458	—
資産計	26,166,569	26,182,913	16,343

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,847,210	1,847,210	—
(2) 長期預金	6,100,000	6,129,546	29,546
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,800,000	1,827,397	27,397
② その他有価証券	17,619,374	17,619,374	—
資産計	27,366,584	27,423,528	56,944

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 長期預金

これらの時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値にて算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	5,000	5,000

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるのには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、資産「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,841,110	—	—	—
長期預金	—	5,000,000	1,500,000	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	800,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	20,000	700,000	400,000	500,000
合計	4,861,110	5,700,000	2,700,000	500,000

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,847,210	—	—	—
長期預金	—	6,100,000	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (公社債)	—	—	1,400,000	400,000
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	700,000	500,000	—
合計	1,847,210	6,800,000	1,900,000	400,000

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	600,000	600,688	688
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000	199,713	△286
合計	800,000	800,401	401

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000	1,029,720	29,720
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	800,000	797,677	△2,322
合計	1,800,000	1,827,397	27,397

2 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	943,000	424,720	518,279
② 債券	1,555,267	1,413,122	142,144
③ その他	5,476,682	4,517,830	958,852
小計	7,974,950	6,355,674	1,619,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	66,445	68,833	△2,388
② 債券	98,240	100,000	△1,760
③ その他	5,885,823	5,938,328	△52,504
小計	6,050,508	6,107,161	△56,653
合計	14,025,458	12,462,835	1,562,623

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,139,594	783,529	356,064
② 債券	1,235,222	1,181,931	53,290
③ その他	9,203,081	8,525,494	677,587
小計	11,577,898	10,490,955	1,086,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	111,703	120,844	△9,141
② 債券	—	—	—
③ その他	5,929,773	6,088,623	△158,850
小計	6,041,476	6,209,467	△167,991
合計	17,619,374	16,700,423	918,951

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	101,594	28,523	955
その他	947,295	45,871	21,960
合計	1,048,889	74,394	22,915

4 減損処理を行った有価証券

(1)前事業年度における減損処理はありません。

(2)当事業年度における減損処理はありません。

(3)時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ① 個々の銘柄について時価の下落率が50%以上の場合は、合理的な反証がない限り、時価が著しく下落していると判断し、減損処理を行うこととしております。
- ② 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、かつ回復可能性がないと判断し、減損処理を行うこととしております。
 - a 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の状態になっている場合。
 - b 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合。
 - c 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	44,292千円	36,014千円
退職給付費用	22,463千円	13,519千円
退職給付の支払額	△1,894千円	—
制度への拠出額	△28,847千円	△24,803千円
退職給付引当金の期末残高	36,014千円	24,730千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	245,813千円	222,008千円
年金資産	△209,798千円	△197,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,014千円	24,730千円
退職給付引当金	36,014千円	24,730千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,014千円	24,730千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,463千円 当事業年度 13,519千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産及び繰延税金負債（流動）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	25,463千円	17,214千円
賞与引当金	4,044千円	3,715千円
その他	1,305千円	1,522千円
計	30,813千円	22,452千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△57千円	—
計	△57千円	—
差引：繰延税金資産の純額	30,756千円	22,452千円

② 繰延税金資産及び繰延税金負債（固定）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	32千円	25千円
退職給付引当金	11,560千円	7,518千円
貸倒引当金	4,956千円	4,693千円
投資有価証券評価損	59,876千円	42,382千円
その他	7,724千円	7,998千円
計	84,150千円	62,617千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△72,431千円	△51,223千円
その他有価証券評価差額金	△501,545千円	△279,361千円
計	△573,977千円	△330,584千円
差引：繰延税金負債の純額	△489,826千円	△267,967千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県豊明市及び名古屋市に日本中央競馬会（ＪＲＡ）他に賃貸する中京競馬場の土地及びスタンド棟その他諸施設の他に有料駐車場等を保有しております。

平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,974,073千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、△20,409千円（主に特別損失に計上）であります。

平成28年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,901,376千円（主な賃貸収益は売上高及び特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産の除却等に係る損益は、△38,409千円（主に特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)	当事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	20,244,048	18,941,629
	期中増減額	△1,302,419	△1,001,557
	期末残高	18,941,629	17,940,072
期末時価		50,709,450	50,053,860

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、管理車両用給油所油庫一式取得（15,156千円）であり、減少は、減価償却費（1,341,511千円）であります。

当事業年度の主な増加は、馬場内遊園地遊具等取得（107,412千円）であり、減少は、減価償却費（1,189,853千円）であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、競馬場施設賃貸事業及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,131,172	競馬場施設賃貸事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	4,102,356	競馬場施設賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	54,278.43円	54,942.57円
1株当たり当期純利益金額	1,404.46円	1,473.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,162,878	1,219,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,162,878	1,219,727
普通株式の期中平均株式数(株)	827,988	827,988

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	44,941,891	45,491,791
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,941,891	45,491,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	827,988	827,988

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	10,000	199,050
		トヨタ自動車(株)	14,900	88,684
		ファナック(株)	5,000	87,425
		(株)デンソー	16,900	76,455
		三菱重工業(株)	171,000	71,495
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	11,900	67,235
		本田技研工業(株)	19,900	61,411
		キヤノン(株)	16,000	53,680
		トヨタ自動車(株) A A型種類株式	5,000	52,635
		ゆうちょ銀行(株)	37,200	51,522
		三井物産(株)	38,600	49,987
		三菱商事(株)	25,300	48,221
		(株)日本郵政	29,800	44,759
		かんぽ生命保険(株)	16,700	43,436
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	12,000	40,944
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,800	40,572
		日本たばこ産業(株)	8,000	37,520
		スズキ(株)	8,900	26,797
		名古屋鉄道(株)	40,000	21,040
		三菱瓦斯化学(株)	30,000	18,180
		住友化学(株)	35,000	17,815
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,700	14,733
		東日本旅客鉄道(株)	1,500	14,569
		パナソニック(株)	10,000	10,335
		(株)名古屋銀行	20,000	7,400
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)フジクラ	7,000	3,710
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,681
計			723,200	1,256,297

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		# 7223 モルガンスタンレー ステップアップ債	200,000	200,000
		# 47146 ノムラヨーロッパファイナンスN V	200,000	200,000
		愛知県平成26年度第17回公募公債	400,000	400,000
		愛知県平成26年度第18回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第490回公募公債	200,000	200,000
		名古屋市第495回公募公債	300,000	300,000
		愛知県平成27年度第19回公募公債	300,000	300,000
		小計	1,800,000	1,800,000
	その他 有価証券	# 1637 大和証券SMBC逆フローター債	100,000	103,430
		W7223 トロントドミニオン銀行逆フローター債	100,000	101,900
		# 9037 ドイツ復興金融公庫リバースフローター債	100,000	100,190
		愛知県平成24年度第10回公募公債	500,000	500,950
		第32回三菱東京UFJ銀行社債	200,000	214,566
		第37回三菱東京UFJ銀行社債	200,000	214,186
			小計	1,200,000
計		3,000,000	3,035,222	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		MMF（２銘柄）	242,464	242,464
		F F F（２銘柄）	1,791,280	1,791,280
		小計	2,033,744	2,033,744
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		野村短期金利連動型投信安定型	800,000	732,640
		米国国債7－10年型ラダーファンド	20	200,760
		ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2014-11	500,000	500,100
		ダイワ日本国債ファンド	3,713,647	3,826,171
		ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり） 2015-04	200,000	198,820
		JPMグローバル・CB・オープン‘95	95	889,580
		国際グローバル・ソブリン・オープン	220,000	118,228
		東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッ ジあり）	998,701	972,435
		東京海上・円建て投資適格債券ファンド毎月決算 型	982,888	1,005,789
		DWSグローバル公益債券ファンド毎月分配型	515,609	501,687
		GSグローバル・マーケット・ストラテジー年２回 決算型	150,000	86,190
		のむラップ・ファンド保守型	935,624	1,288,449
		ダイワライフハーモニー安定型	100,000	101,160
		スマート・クオリティ・オープン安定型	1,312,733	1,302,625
		野村日本低位株ファンド	263,868	335,930
		フィデリティ 中小型・オープン	25,000	29,635
		ダイワ隆晴（りゅうせい）	150,000	129,780
		ダイワ日本好配当株ファンド	500,000	414,800
		ダイワ拡大成長株ファンド	100,000	98,780
		大和住銀 M&Aフォーカスファンド	100,000	90,570
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	163,733	74,727
		スパークス エブリィワン	15	200,250
				小計
計			13,765,681	15,132,855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,187,715	95,738	41,157	16,242,295	6,509,742	682,856	9,732,553
構築物	13,553,056	201,867	20,702	13,734,220	9,059,303	521,946	4,674,917
機械及び装置	971,318	10,604	159	981,763	702,072	84,427	279,691
車両運搬具	22,454	2,683	1,703	23,434	18,710	2,060	4,724
工具、器具 及び備品	241,453	30,729	4,644	267,538	208,687	11,695	58,850
競走馬	102,345	75,581	68,786	109,140	48,947	35,545	60,192
土地	3,942,707	—	94,232	3,848,475	—	—	3,848,475
建設仮勘定	84,982	477,337	505,381	56,938	—	—	56,938
有形固定資産計	35,106,033	894,541	736,767	35,263,807	16,547,463	1,338,531	18,716,343
無形固定資産							
商標権	—	—	—	897	358	89	538
ソフトウェア	—	—	—	12,103	2,420	1,632	9,682
その他	—	—	—	2,399	20	20	2,378
無形固定資産計	—	—	—	15,400	2,800	1,742	12,599
長期前払費用	(17,213) 17,884	(123) 123	(4,591) 4,936	(12,745) 13,071	120	43	(12,745) 12,951

- (注) 1 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用の()内書は、長期火災保険料の未経過分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,439	—	—	—	15,439
賞与引当金	12,330	12,101	12,330	—	12,101
役員賞与引当金	21,520	21,520	21,520	—	21,520

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	371
預金	
普通預金	346,838
定期預金	1,500,000
計	1,846,838
合計	1,847,210

② 固定資産

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	6,100,000
合計	6,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 10株券 10株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	－ 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	－
株主名簿管理人	－
取次所	－
買取・買増手数料	－
公告掲載方法	中日新聞
株主に対する特典	100株未満の株主 1開催につき入場引換券 2枚 100株以上の株主 " 4枚 各年最初の競馬開催1週間前までに、上記区分により年間の通し入場引換券を株主に贈呈しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月24日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第67期中)	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月18日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

名古屋競馬株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 ⑨

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武井 正彦 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋競馬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋競馬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。